

❧ 地域の保健福祉カシリーズ

北海道当別町社会福祉法人「ゆうゆう」の 「共生のまち創り」の取り組み

—地域包括ケアシステムの様々なかたち 第2回—

I 社会福祉法人「ゆうゆう」の沿革

北海道当別町は、札幌市、江別市と境界を接した人口1万7千人ほどの町である。明治4年に仙台藩岩出山の領主・伊達邦直が家臣共々移住して開拓の歴史が始まり、現在では農業を基幹産業とした札幌近郊の田園都市として発展している。また、町内に医療系の専門大学である北海道医療大学があるため、ひとり暮らしの学生が多く、人口の5%近くを占めるという特色を持った町でもある。そのような環境のもと、共生のまち創りの実現を目指す「社会福祉法人ゆうゆう」（以下、ゆうゆう）がユニークな事業運営の下、様々なサービスの提供を行っていると聞き、事業所を訪問するとともに、理事長である大原裕介氏にお話を伺うことができた。

ゆうゆうの起源は、2002年に、北海道医療大学の臨床福祉学科の学生が、商店街の空き店舗を借りてレスパイトサービス（障害児・者の一時預かり）を始めたことに遡る。この事業は、大学からは建物の改修費、町からは家賃補助を受け、大学と町の協働による事業としてスター

トした。その後、利用者が増加し、学生達が卒業の年を迎えること等から、2005年には、NPO法人を取得して当時の支援費制度の児童デイサービス事業および児童居宅介護事業（ホームヘルプサービス）を開始した。2006年には、旧保育所の建物を取得し改修して事業所を移転し、「当別町ノーマライゼーションセンターによきによき」を開設し、障害児の放課後デイサービス事業等を実施した。その後、当別町の障害者支援事業の受託等事業展開を進めたが、大きな転換点となったのは、2008年における「共生型地域福祉ターミナル」と「共生型地域オープンサロン：ガーデン」の開設であった。

II 「共生型地域福祉ターミナル」と 「共生型地域オープンサロン」

この2つの事業所は、いずれも年齢や障害の有無を問わず福祉サービスを提供する、いわゆる「共生型事業」を実施している事業所であるが、本シリーズでこのゆうゆうを紹介する理由は、ただ共生型の福祉サービス事業を実施しているだけでなく、ゆうゆうが「地域の様々な人々との共生」を目指して事業展開をしている点にある。その趣旨は、上記の2つの事業所の事業に現れている。

まず、「当別町共生型地域福祉ターミナル」は、建物に「当別町ボランティアセンター」と並記され、ゆうゆうと町の社会福祉協議会が運営するそれぞれのボランティアセンターが机を並べて業務に当たっている。両者が同一の建物にいることにより、ボランティア情報や福祉サービスの情報を一元化することができ、ボラ

当別町共生型地域福祉ターミナル



オープンサロン：ガーデン



ンティアをする側にも、ボランティアを募集する側にも、活動しやすい場所となった。両者が机を並べることにより、その場で社協の職員とゆうゆうの職員が協議して最善の方策をとることができる。

ターミナルには無料のフリースペース（1階）と無料の会議室（2階）も設置されており、小中学生の放課後の遊び場となっているほか、子育てサークルやボランティア団体の会合等、地域住民が幅広く利用できる。地域の様々な営みがこのターミナルにおいて自然な形で重なり合い、新たな交流を生むきっかけになっているとのことであり、幼少期の子どもが児童デイサービスを利用する障害児とかかわる機会が得られるなど、福祉教育の面からも意義がある。

また、当別町の商工会が発行している「とうべつポイントカード」と連携し、ボランティア活動を行うことによってポイントがたまる仕組みも作られている。このカードは、飲食店やガソリンスタンド、クリーニング店等が加盟し、加盟店で買い物をするとうポイントがつき、加盟店での飲食や買い物に利用できるものである。当別町でボランティア活動をした者は、ターミナルで登録すれば、1時間につき2ポイントが、このカードに付与されるようになっているため、ボランティア活動をした住民や学生が商店街でカードを使って買い物や飲食をすることで、商店街の活性化につながる効果がある。

ゆうゆうは、商店街の空き店舗を借りていた頃から、地元商店街とのつき合いを重視していた。商店街の催しには必ず参加し、大原理事長

は商店街の振興組合の役員を勤めていた。大原理事長は、『福祉事業は大事な事業だから協力して欲しい』では地元からの継続的な協力は得られない、福祉事業があることが商店街にとってメリットとなる必要があると力説されていた。上記の、ボランティア活動を商工会カードにポイント付与する仕組みは、こうした問題意識に基づき、ボランティア活動が地域の経済活性化に寄与することにより、福祉も商店街も潤う「win-win」効果を狙った取り組みである。

また、当別町の駅前のメインストリートに作られているのが「オープンサロン：ガーデン」である。このオープンサロンは「ごちゃまぜ福祉」をコンセプトとしており、幼児連れのママ、小中学生、高齢者、障害者とそのボランティアなど、誰もが自由に利用できるサロンとなっている。ここでは、知的障害者が、菓子製造の専門家から指導を受けてクッキー等の販売や昼食の提供等を行い（障害者就労支援B事業所）、また、併設の駄菓子屋では高齢者ボランティアが、地域の子どもに駄菓子を売ったり昔の遊びを教えている（介護予防活動）。厨房を地域の飲食店や主婦グループ等に貸し出し、昼食を安く提供してもらう「1日コックさん」の取り組みなど、事業所を地域に開放する事業も行っているため、障害者の働く場の確保だけでなく、地域住民の交流の拠点ともなっている。いわゆる「コミュニティカフェ」である。

地域の子どもがこのサロンに遊びに来ることによって、自然とスタッフや地域住民、高齢者

や障害者などとの出会いや交流が生まれ、その中から、障害者のボランティアが子どもたちから笑顔や元気をもらったり、認知症の高齢者が子どもたちの遊びの指導者になったりと、「支える側」と「支えられる側」の立場が入れ替わる場面も多く、それを特別なこととせず、日常生活の中で自然に形作られることを大切にしているとのことであった。

こうした活動を通じて、障害者も高齢者も、自らも役割を持った地域の一員として自分らしい暮らしを続けることができれば、まさに「地域包括ケアシステム」の構築につながる取り組みとすることができる。

Ⅲ その他の取り組み

ゆうゆうは、2011年には、レストラン、コミュニティ農園および土間を持った「共生型コミュニティ農園：ぺこぺこのはたけ」を開設して、障害者が、農業従事経験を生かしたボランティア高齢者の指導の下で農業に従事したり、地元の新鮮な食材や併設の農園で収穫された食材を使った「地産地消」のレストランで働いている（障害者就労支援B事業所）。また、土間は開放されており、地域の各種グループが利用している。

この他にも、ゆうゆうは、北海道医療大学の中央講義棟10階に、東京の有名カフェの指導の下に、障害者就労によるフランチャイズ運営の「渋谷ダブルツールカフェ北海道医療大学店」を開店している。

ゆうゆうは2013年には社会福祉法人となり、現在は当別町で9事業、隣接する江別市で4事業を実施している。2015年4月現在で常勤職員数39名、パート職員65名のうち大学生が40名の組織であり、職員の平均年齢は28歳であり、理

事長の大原氏も35歳という若さと元気がみなぎる組織である。

今回、大原氏の「障害者だから、高齢者だから、子どもだからではなく、困っている人同士を結びつけると、困っていた方が困っている方を助ける存在になり得る。社会保障の受益者だった方々が地域の担い手になれる」という考え方、また、「当別町で新卒を採用している企業はそう多くないし、町財政や人口減少に対して福祉が一つの産業として成り立つ。障害者や高齢者、子どもたちに給付として入ったお金が僕らの給料となり、そこに経済活性が生まれて人口増にもつながっていく。そういうサイクルを作る産業は、今の時代には福祉ではないか」という言葉が強く印象に残った。

Ⅳ ゆうゆうの取り組みの意義

厚生労働省が提唱している「地域包括ケアシステム」は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、各種のサービスを一体的に提供する仕組みである。

その意味では、ゆうゆうの共生のまち創りの活動は、それとは異なる取り組みにみえるかも知れない。しかし、地域包括ケアシステムを「福祉サービスを必要とするすべての人々を対象とするもの」と考えれば、この取り組みは、大学を有する町において、障害者や高齢者、学生等様々な人々が、福祉活動を手がかりとして、共に経済活動・まちづくり活動を展開して地域で生きていくことを目指した取り組みとして、まさに「地域包括ケアシステムの様々なかたち」の1つとすることができるのではないかとと思われる。

本コーナーでは、地域の福祉力を生かした特色ある取り組みを展開している地域に関する情報を求めています。ご推薦いただける市町村や民間法人等の取り組みがありましたら、下記のところまでご連絡をいただくと幸いです。

一般財団法人 厚生労働統計協会編集部「厚生の指標 地域の保健福祉力コーナー担当」

〒106-0032 東京都港区六本木5-13-14

TEL : 03-3589-3580 E-mail : henshu@hws-kyokai.or.jp